

平成 23 年 8 月 31 日
株式会社足利銀行
株式会社あしぎん総合研究所

「節電の影響調査」について

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「節電の影響調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントおよび概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

■節電対策への取組状況

- ・ 電力使用制限令の対象となる「大口需要家」は全体の約 2 割。製造業の大企業では 93.7%が大口需要家となっている。
- ・ 節電の実施企業は実に 99.4%と、全産業、全エリアが一丸となって取り組んでいる。大口需要家の多い製造業の大企業では、特に積極的であるが、小口需要家も自主的な取り組みを実施している。

■具体的な節電対策

- ・ 業種、規模を問わず「照明調整」、「空調調整」、「クールビズ」が対策の 3 本柱となっている。
- ・ 製造業では、「輪番操業（夜間・土日）」（33.1%）を 3 社に 1 社が実施、「輸送用機械」では 76.6%が実施している。

■節電による業績への影響

- ・ 約 4 割の企業がいわゆる 15%削減を達成する見込であるが、電力削減幅ほどは、業績（生産・販売や利益）に影響しないようである。また、業績について、過半数の企業で「前年並み」もしくは「前年比増」と回答しており、電力不足を克服する姿がうかがえる。

■電力不足が続いた場合の想定される可能性

- ・ 今後も電力不足が続いた場合の想定可能性について、「節電に十分対応でき、特段の問題はない」が 63.3%となったが、製造業を中心に「事業活動そのものの縮小、休止」、「当地での新規出店、増産の見合わせ」、「生産・営業の一部を海外にシフト」という回答も目立った。

本件に関するお問い合わせ先：株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 Tel028-623-6601

「節電の影響調査」結果

<調査結果のポイント>

■節電対策への取組状況

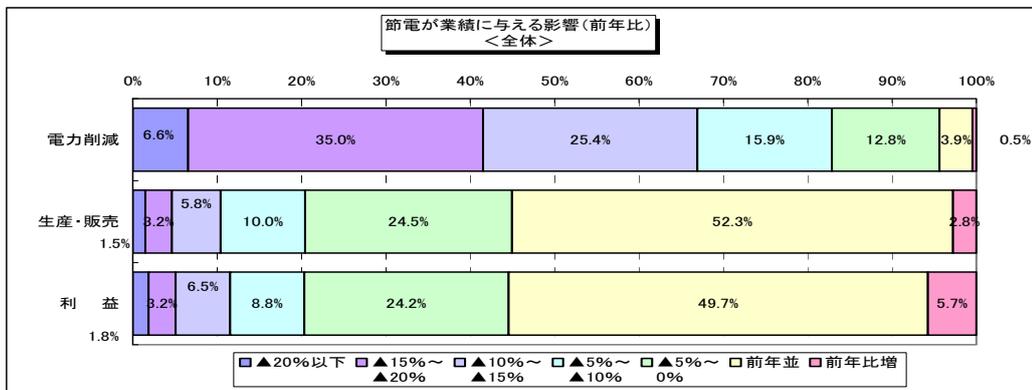
- ・ 電力使用制限令の対象となる「大口需要家」は全体の約2割。製造業の大企業では93.7%が大口需要家となっている。
- ・ 節電の実施企業は実に99.4%と、全産業、全エリアが一丸となって取り組んでいる。大口需要家の多い製造業の大企業では、特に積極的であるが、小口需要家も自主的な取り組みを実施している。

■具体的な節電対策

- ・ 業種、規模を問わず「照明調整」、「空調調整」、「クールビズ」が対策の3本柱となっている。
- ・ 製造業では、「輪番操業（夜間・土日）」(33.1%)を3社に1社が実施、「輸送用機械」では76.6%が実施している。

■節電による業績への影響

- ・ 約4割の企業がいわゆる15%削減を達成する見込であるが、電力削減幅ほどは、業績（生産・販売や利益）に影響しないようである。また、業績について、過半数の企業で「前年並み」もしくは「前年比増」と回答しており、電力不足を克服する姿がうかがえる。



■電力不足が続いた場合の想定される可能性

- ・ 今後も電力不足が続いた場合の想定可能性について、「節電に十分対応でき、特段の問題はない」が63.3%となったが、製造業を中心に「事業活動そのものの縮小、休止」、「当地での新規出店、増産の見合わせ」、「生産・営業の一部を海外にシフト」という回答も目立った。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成23年7月中旬～8月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先1,959社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,159社（回答率 59.2%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

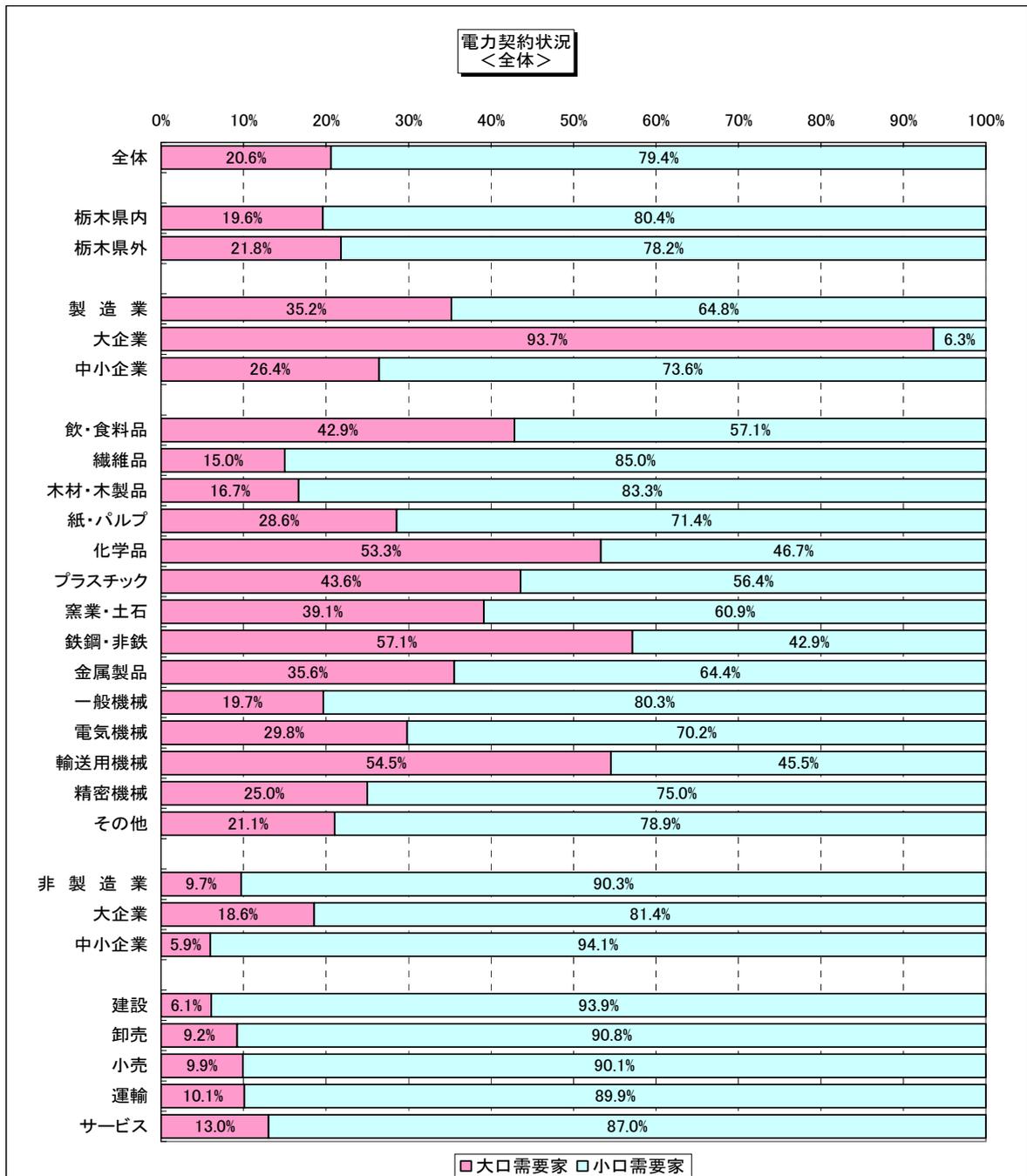
回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,959	1,159	59.2%	100.0%
地域	栃木県内	997	638	64.0%	55.0%
	栃木県外	962	521	54.2%	45.0%
業種	製造業	843	492	58.4%	42.5%
	大企業	99	64	64.6%	13.0%
	中小企業	744	428	57.5%	87.0%
	飲・食料品	88	57	64.8%	11.6%
	繊維品	47	21	44.7%	4.3%
	木材・木製品	28	13	46.4%	2.6%
	紙・パルプ	27	14	51.9%	2.8%
	化学品	26	15	57.7%	3.0%
	プラスチック	53	39	73.6%	7.9%
	窯業・土石	40	23	57.5%	4.7%
	鉄鋼・非鉄	58	35	60.3%	7.1%
	金属製品	91	46	50.5%	9.3%
	一般機械	87	61	70.1%	12.4%
	電気機械	95	57	60.0%	11.6%
	輸送用機械	81	47	58.0%	9.6%
	精密機械	49	24	49.0%	4.9%
	その他	73	40	54.8%	8.1%
	非製造業	1,116	667	59.8%	57.5%
	大企業	347	201	57.9%	30.1%
	中小企業	769	466	60.6%	69.9%
建設	232	152	65.5%	22.8%	
卸売	215	121	56.3%	18.1%	
小売	223	125	56.1%	18.7%	
運輸	160	101	63.1%	15.1%	
サービス	286	168	58.7%	25.2%	

四捨五入により合計は100にならない。

1. 電力契約状況

～大口需要家は全体の約2割。製造業の大企業では93.7%～

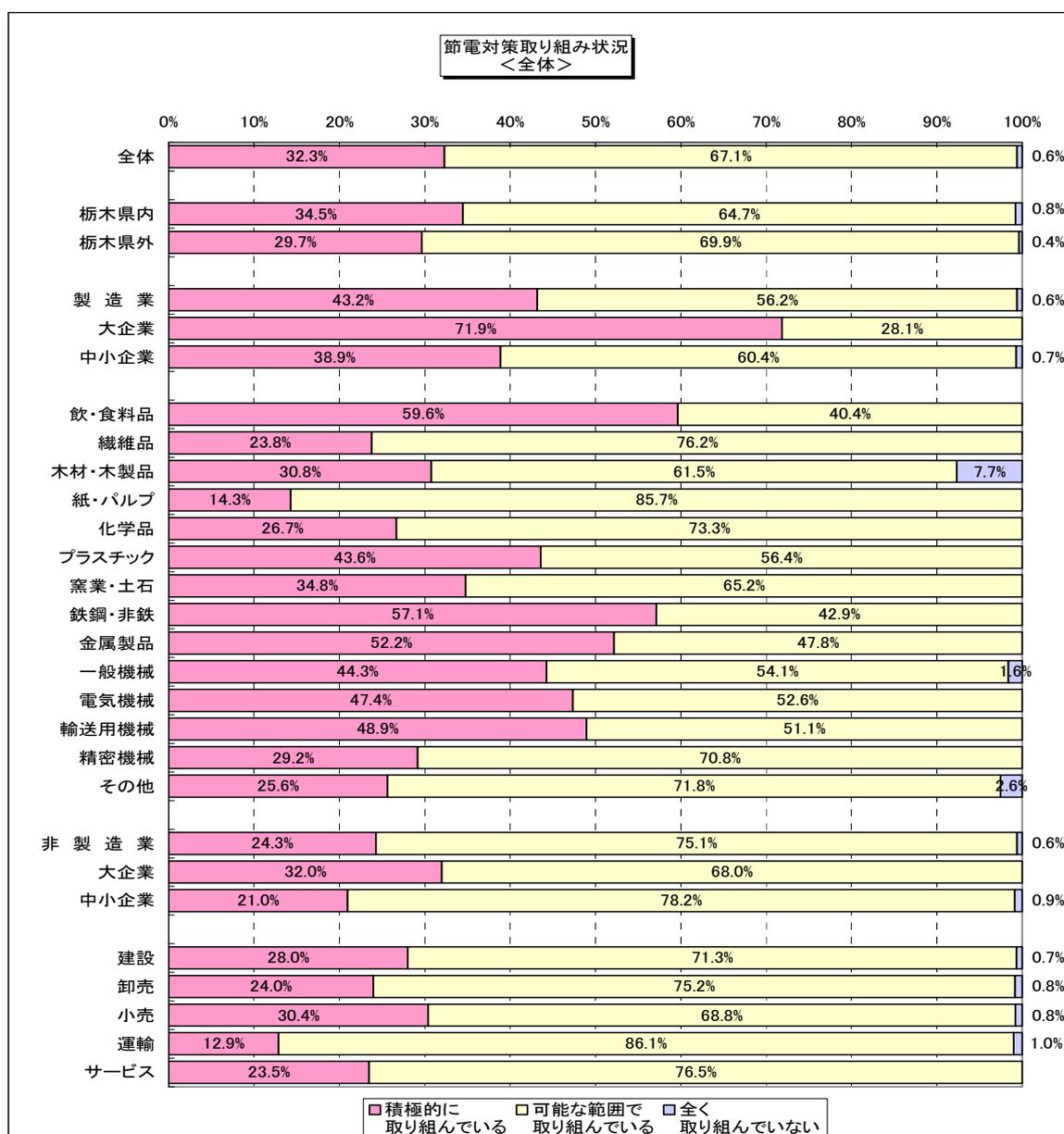
- 全体では、大口需要家（契約電力500kw以上、以下「大口」）が20.6%、小口需要家（以下、「小口」）が79.4%となり、大口は約2割、小口は約8割となっている。
- 業種別では、製造業で大口が35.2%、小口が64.8%となっており、製造業の大企業では93.7%が大口となっている。非製造業では大口が9.7%、小口が90.3%となっており、圧倒的に小口が多い。
- 業種ごとに細かくみると、「鉄鋼・非鉄」(57.1%)、「輸送用機械」(54.5%)、「化学品」(53.3%)で大口の割合が高い。



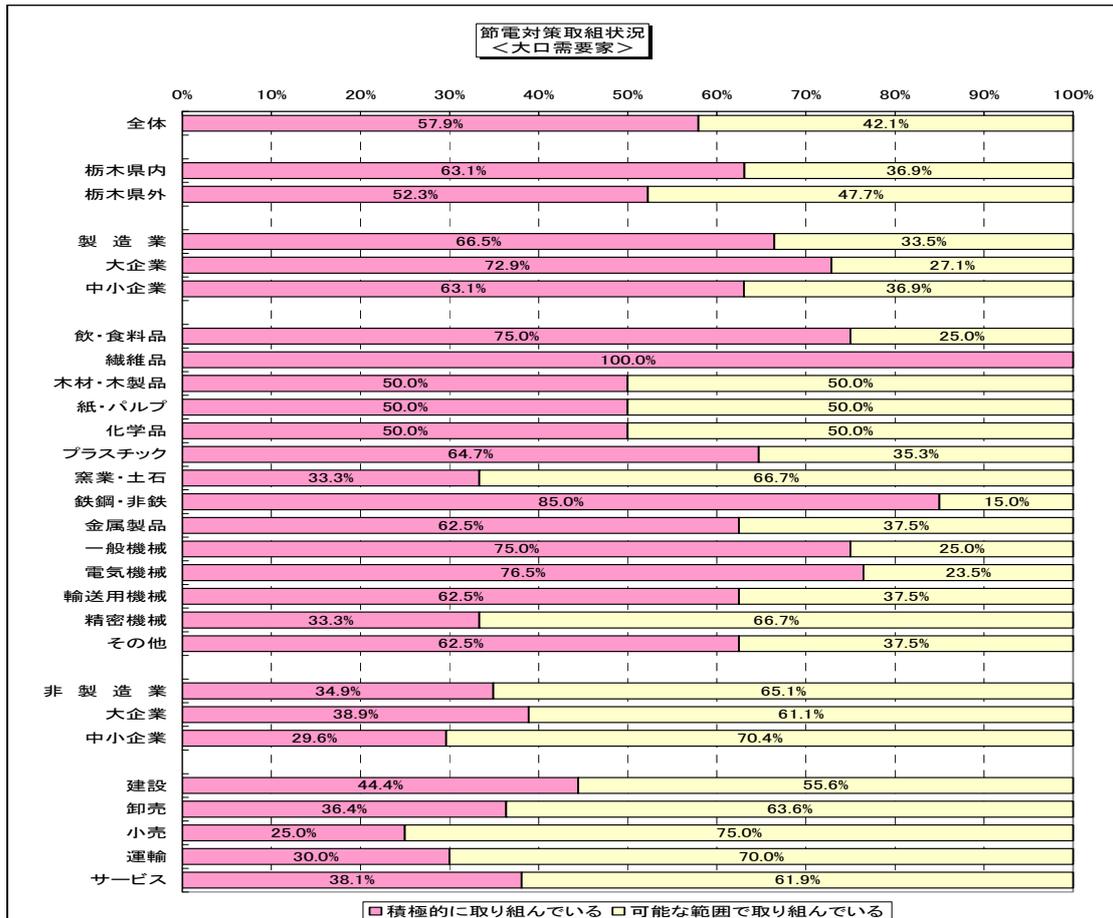
2. 節電対策への取組状況

～節電実施企業は99.4%。全産業が一丸となって取り組み～

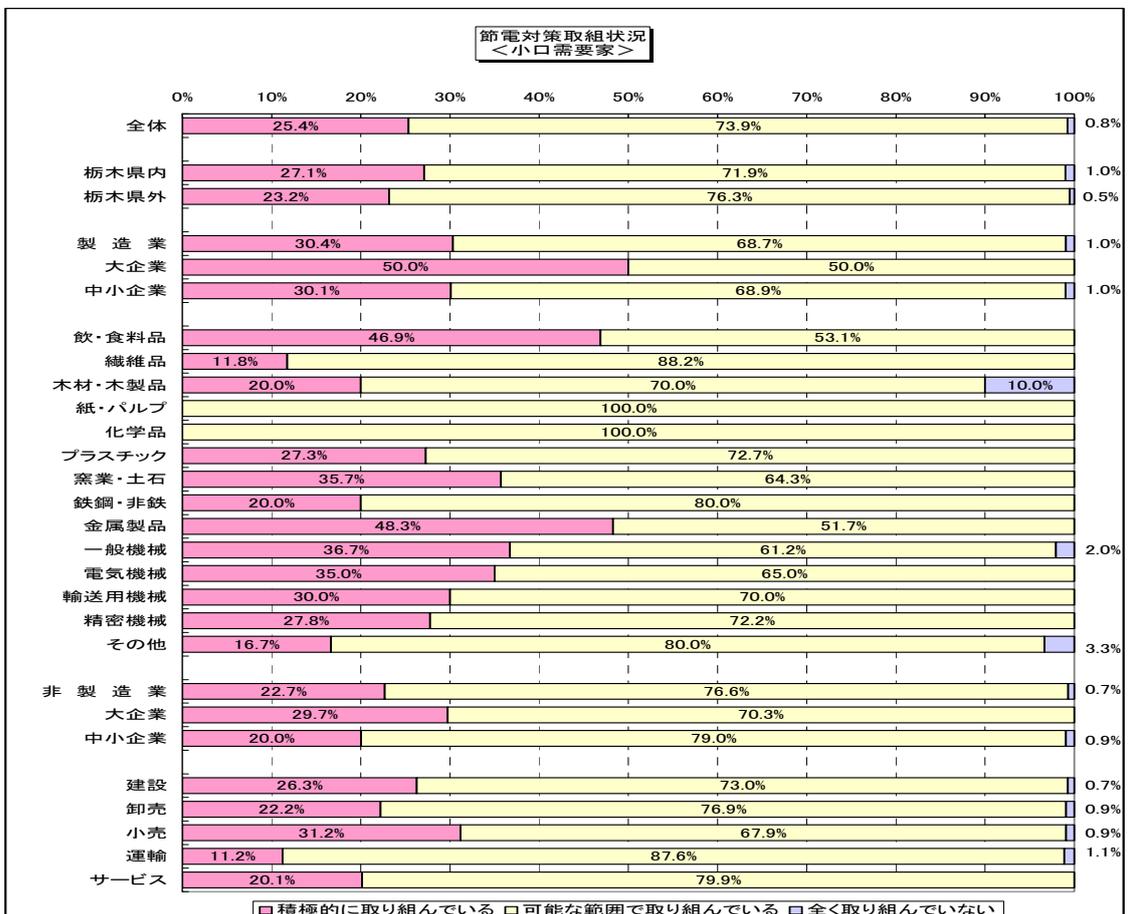
- 全体では、「積極的に取り組んでいる」（以下、「積極的」）が32.3%、「可能な範囲で取り組んでいる」（以下、「可能な範囲」）が67.1%、「全く取り組んでいない（関係ない）」が0.6%となり、99.4%の企業が何らかしらの節電対策に取り組んでいる。
- 業種別では、製造業で「積極的」が43.2%、「可能な範囲」が56.2%となった。特に大企業では71.9%の企業が「積極的」である。非製造業では「積極的」が24.3%、「可能な範囲」が75.1%となった。
- 電力契約別では、「大口」で「全く取り組んでいない」と回答した企業はなく、製造業を中心に「積極的」と回答した企業が目立った。一方、「小口」では電力制限令の縛りははないものの、「積極的」が25.4%、「可能な範囲」が73.9%と、自主的な節電を実施している。



<大口需要家>



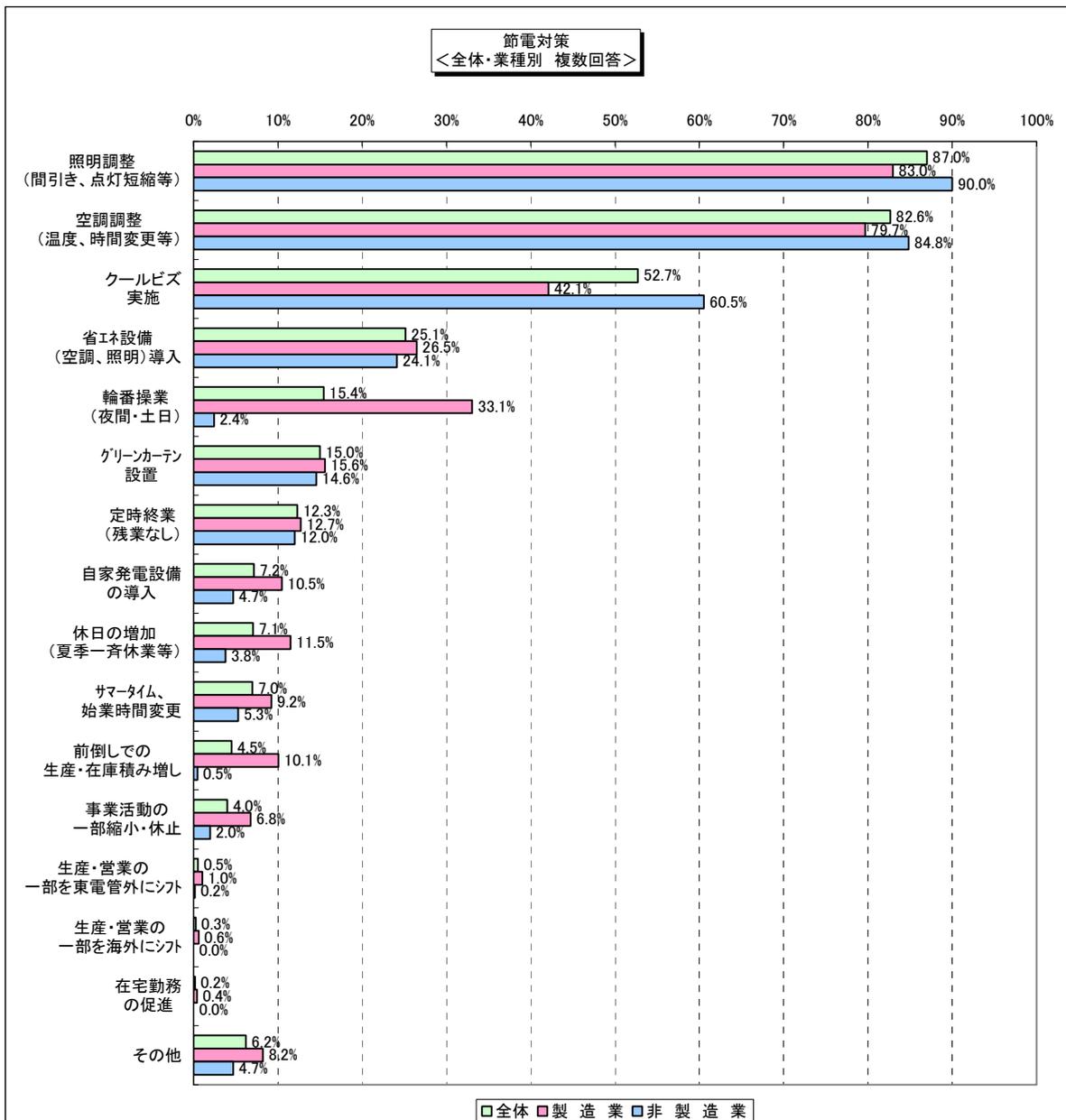
<小口需要家>



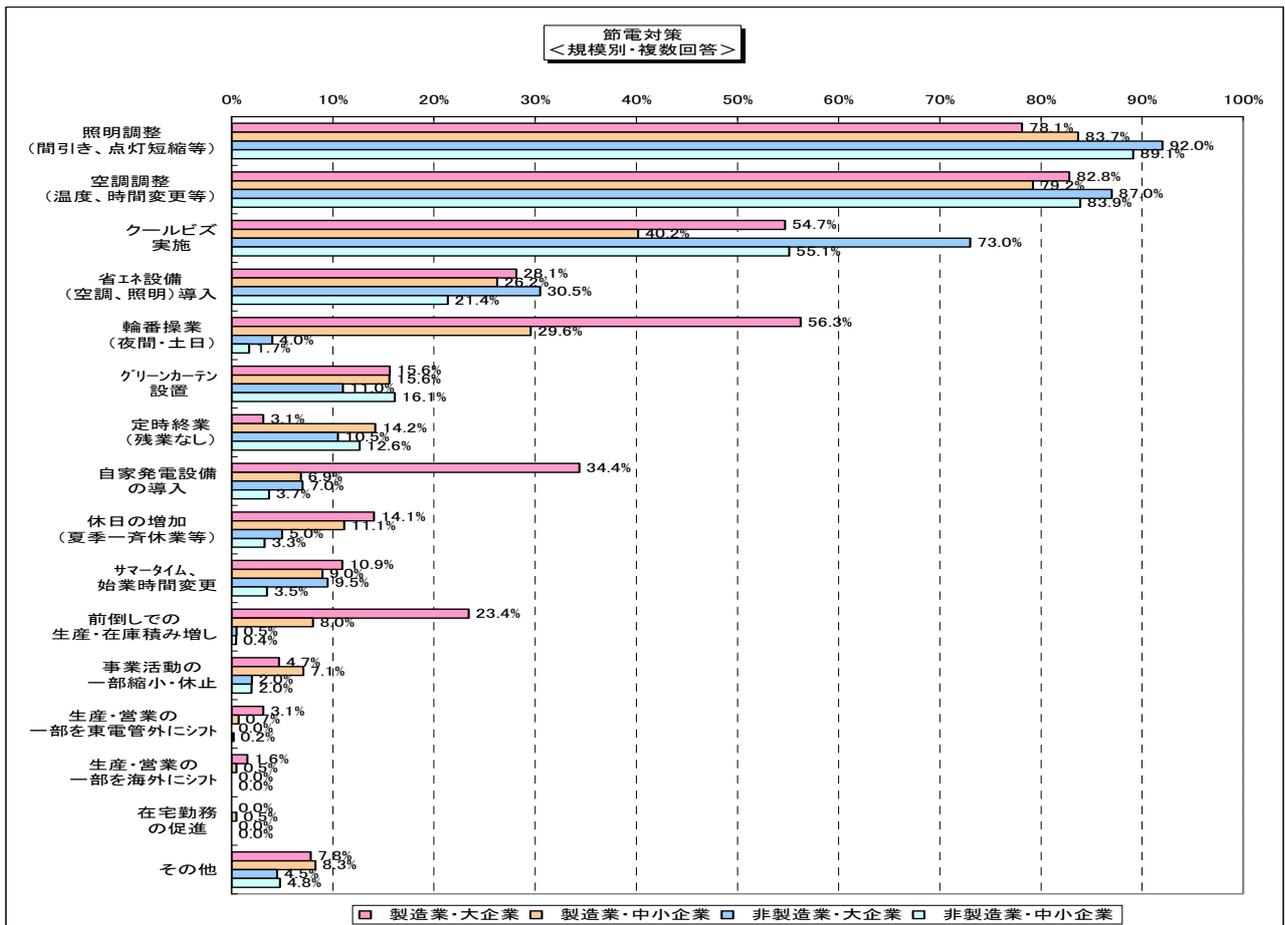
3. 具体的な節電対策（複数回答）

～照明調整、空調調整、クールビズが対策の3本柱～

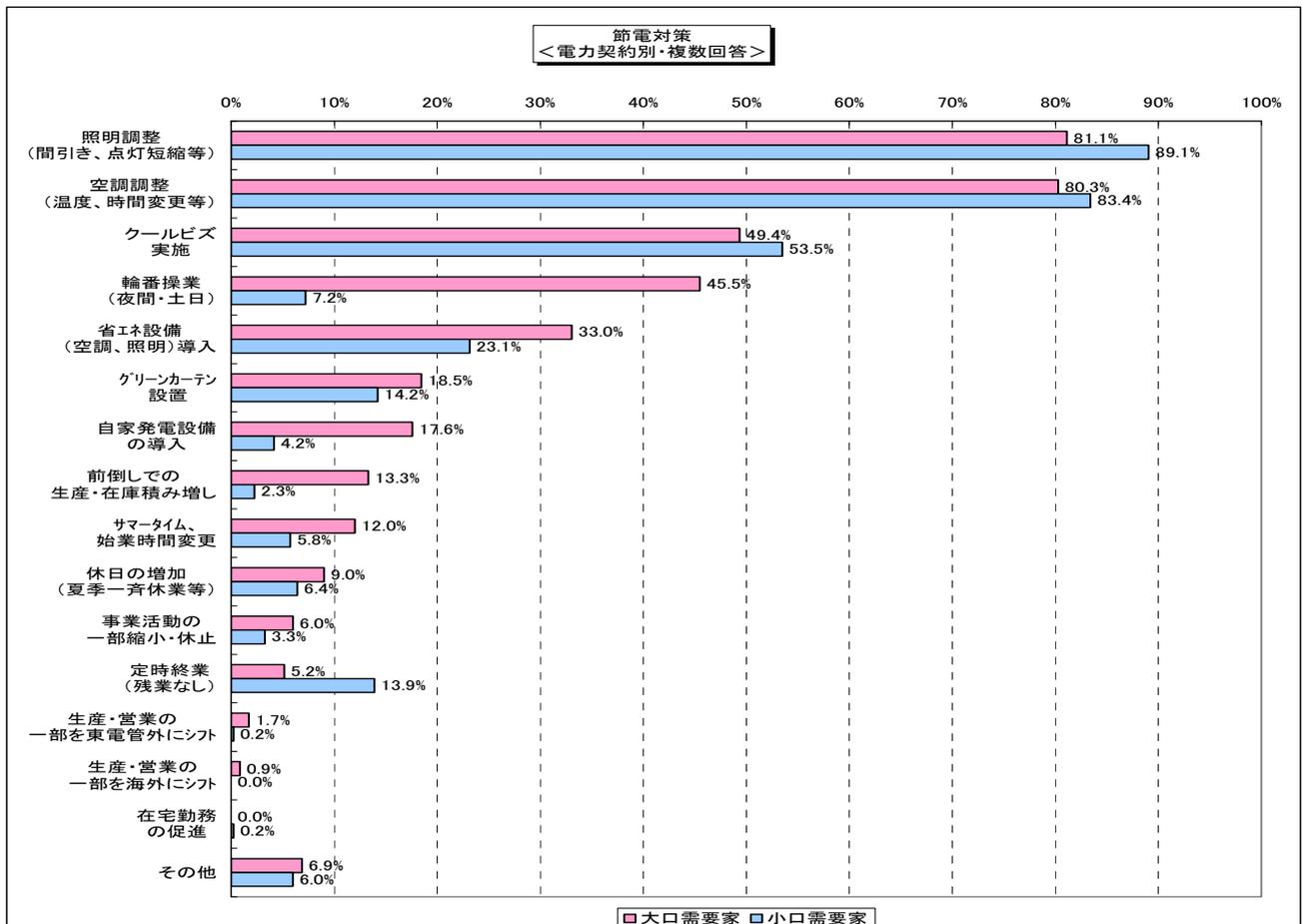
- 全体では、「照明調整（間引き、点灯短縮等）」（87.0%）、「空調調整（温度、時間変更等）」（82.6%）、「クールビズ実施」（52.7%）が、身近なところからの節電対策が目立った。
- 業種別では、製造業で「輪番操業（夜間・土日）」（33.1%）を3社に1社実施している。「輸送用機械」では76.6%が実施している。特に、大企業では「輪番操業」、「自家発電設備の導入」、「前倒しでの生産・在庫積み増し」の回答が目立った。非製造業では「クールビズの実施」が6割を超えた。
- 電力契約別では、「大口」、「小口」ともに、「照明調整」、「空調調整」、「クールビズ実施」が多かった。また、「大口」では、「輪番操業」、「自家発電設備の導入」、「前倒しでの生産・在庫積み増し」など積極的な対策が目立った。



<業種・規模別>



<電力契約別>



節電対策

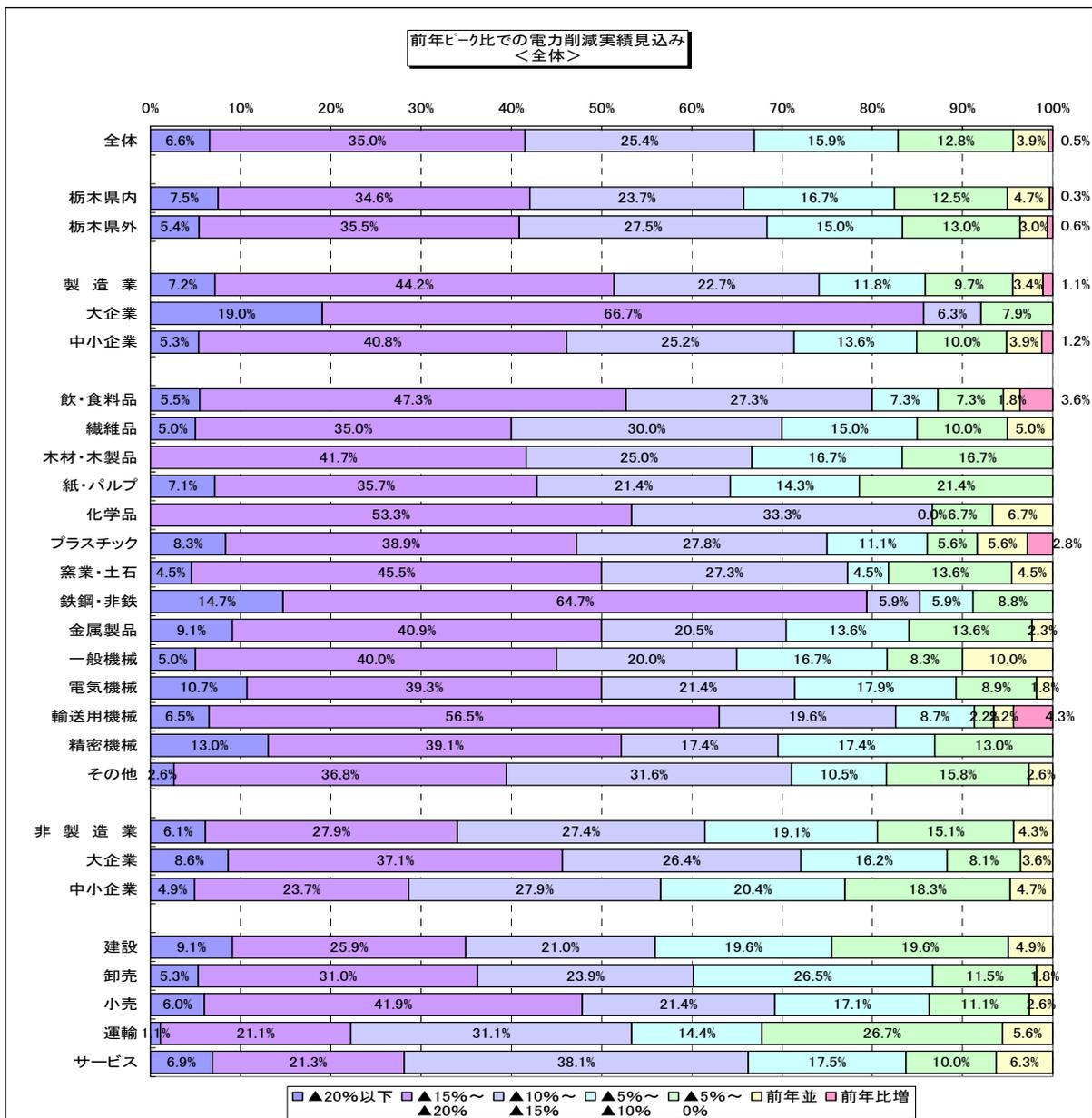
	照明調整 (間引き、点灯短縮 等)	空調調整 (温度、時間変更等)	クールビズ 実施	省エネ設備 (空調、照明)導入	輪番操業 (夜間・土日)	グリーンカーン 設置	定時終業 (残業なし)	自家発電設備 の導入
全体	87.0%	82.6%	52.7%	25.1%	15.4%	15.0%	12.3%	7.2%
栃木県内	86.0%	81.3%	48.7%	23.5%	13.8%	14.3%	11.9%	7.3%
栃木県外	88.2%	84.3%	57.6%	27.1%	17.4%	15.9%	12.8%	7.0%
製 造 業	83.0%	79.7%	42.1%	26.5%	33.1%	15.6%	12.7%	10.5%
大企業	78.1%	82.8%	54.7%	28.1%	56.3%	15.6%	3.1%	34.4%
中小企業	83.7%	79.2%	40.2%	26.2%	29.6%	15.6%	14.2%	6.9%
飲・食料品	78.9%	82.5%	56.1%	35.1%	31.6%	15.8%	14.0%	19.3%
繊維品	81.0%	81.0%	38.1%	9.5%	14.3%	9.5%	9.5%	0.0%
木材・木製品	83.3%	50.0%	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%	41.7%	0.0%
紙・パルプ	85.7%	71.4%	42.9%	35.7%	35.7%	0.0%	0.0%	14.3%
化学品	80.0%	73.3%	40.0%	20.0%	20.0%	33.3%	20.0%	0.0%
プラスチック	82.1%	71.8%	30.8%	17.9%	33.3%	15.4%	15.4%	7.7%
窯業・土石	78.3%	73.9%	43.5%	21.7%	21.7%	13.0%	21.7%	13.0%
鉄鋼・非鉄	77.1%	71.4%	40.0%	22.9%	48.6%	17.1%	5.7%	0.0%
金属製品	86.7%	80.0%	40.0%	28.9%	40.0%	17.8%	8.9%	6.7%
一般機械	78.3%	80.0%	46.7%	41.7%	28.3%	11.7%	15.0%	10.0%
電気機械	86.0%	93.0%	49.1%	22.8%	21.1%	15.8%	10.5%	17.5%
輸送用機械	89.4%	85.1%	31.9%	17.0%	76.6%	19.1%	12.8%	10.6%
精密機械	87.5%	79.2%	25.0%	25.0%	25.0%	4.2%	8.3%	25.0%
その他	86.8%	81.6%	50.0%	28.9%	15.8%	26.3%	10.5%	5.3%
非 製 造 業	90.0%	84.8%	60.5%	24.1%	2.4%	14.6%	12.0%	4.7%
大企業	92.0%	87.0%	73.0%	30.5%	4.0%	11.0%	10.5%	7.0%
中小企業	89.1%	83.9%	55.1%	21.4%	1.7%	16.1%	12.6%	3.7%
建設	90.6%	85.2%	63.8%	23.5%	1.3%	22.1%	10.1%	2.7%
卸売	89.1%	85.7%	67.2%	24.4%	0.8%	21.0%	14.3%	5.0%
小売	92.7%	87.8%	69.1%	23.6%	0.8%	9.8%	7.3%	4.1%
運輸	88.0%	81.0%	47.0%	22.0%	6.0%	10.0%	16.0%	7.0%
サービス	89.3%	83.9%	54.8%	26.2%	3.6%	9.5%	13.1%	5.4%

	休日の増加 (夏季一斉休業等)	サマタイム、 始業時間変更	前倒しでの 生産・在庫積み増し	事業活動の 一部縮小・休止	生産・営業の 一部を東電管外にシフト	生産・営業の 一部を海外にシフト	在宅勤務 の促進	その他
全体	7.1%	7.0%	4.5%	4.0%	0.5%	0.3%	0.2%	6.2%
栃木県内	7.3%	6.7%	4.8%	4.1%	0.3%	0.3%	0.0%	6.8%
栃木県外	6.8%	7.4%	4.3%	3.9%	0.8%	0.2%	0.4%	5.4%
製 造 業	11.5%	9.2%	10.1%	6.8%	1.0%	0.6%	0.4%	8.2%
大企業	14.1%	10.9%	23.4%	4.7%	3.1%	1.6%	0.0%	7.8%
中小企業	11.1%	9.0%	8.0%	7.1%	0.7%	0.5%	0.5%	8.3%
飲・食料品	10.5%	12.3%	12.3%	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.3%
繊維品	42.9%	4.8%	4.8%	23.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
木材・木製品	16.7%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	20.0%	6.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	7.7%	5.1%	20.5%	15.4%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	8.7%	4.3%	8.7%	8.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
鉄鋼・非鉄	14.3%	11.4%	17.1%	8.6%	5.7%	2.9%	0.0%	11.4%
金属製品	13.3%	11.1%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
一般機械	10.0%	11.7%	6.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
電気機械	8.8%	5.3%	8.8%	3.5%	1.8%	1.8%	0.0%	15.8%
輸送用機械	6.4%	8.5%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%
精密機械	12.5%	4.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
その他	5.3%	13.2%	7.9%	7.9%	0.0%	2.6%	0.0%	7.9%
非 製 造 業	3.8%	5.3%	0.5%	2.0%	0.2%	0.0%	0.0%	4.7%
大企業	5.0%	9.5%	0.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
中小企業	3.3%	3.5%	0.4%	2.0%	0.2%	0.0%	0.0%	4.8%
建設	4.7%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
卸売	2.5%	4.2%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
小売	4.1%	8.1%	0.0%	2.4%	0.8%	0.0%	0.0%	4.1%
運輸	1.0%	5.0%	2.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
サービス	5.4%	6.5%	0.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%

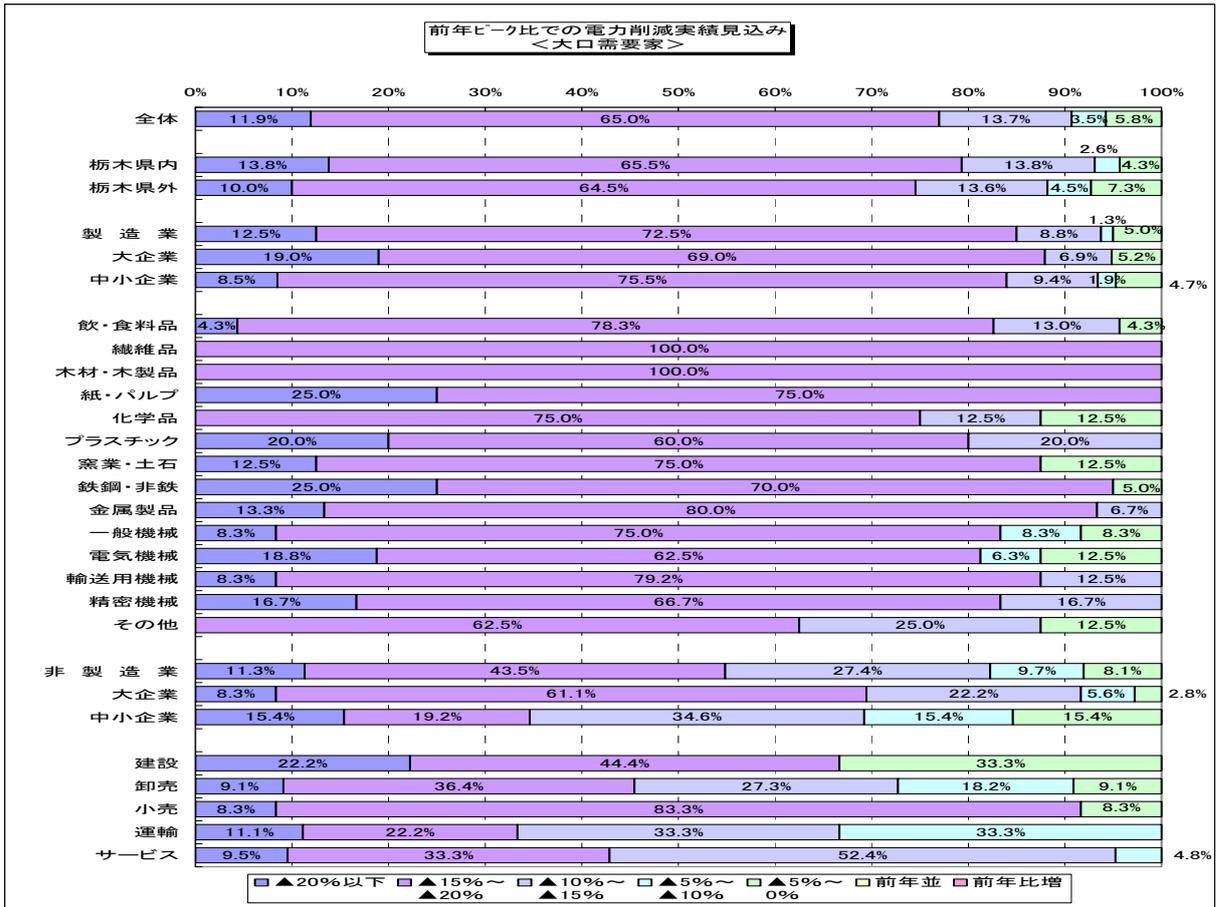
4. 節電による業績への影響

(1) 前年ピーク比での電力削減実績見込み ～約4割の企業が「15%削減」を達成～

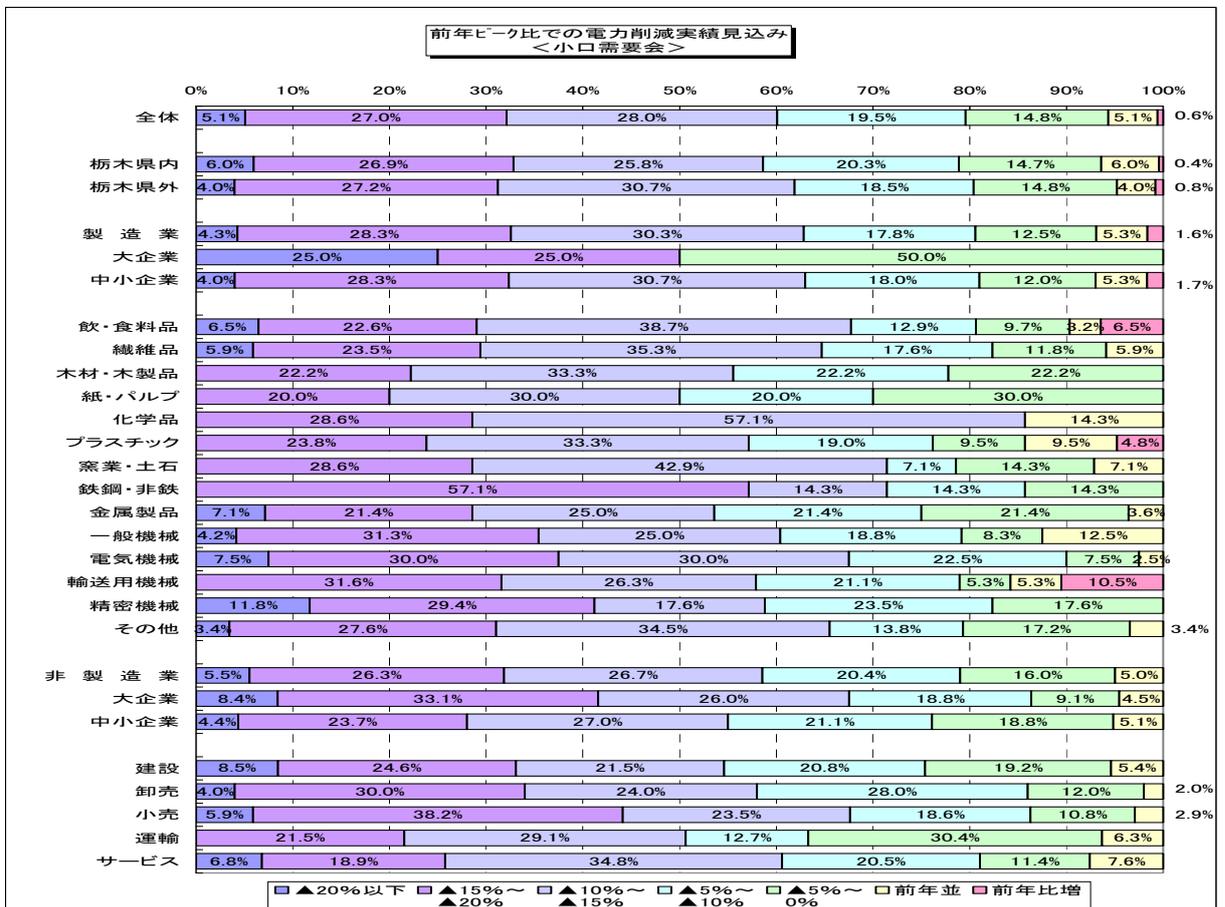
- 全体では、「▲20%以下」が6.6%、「▲15%～▲20%」が35.0%と、41.6%の企業がいわゆる「15%削減」を達成する見込である。一方、「前年並」「前年比増」と回答している企業もみられた。
- 業種別では、製造業の大企業では85.7%の企業が「15%削減」を達成するとしている。
- 業種ごとに細かくみると、「15%削減」を達成するのは、「鉄鋼・非鉄」(79.4%)、「輸送用機械」(63.0%)、「化学品」(53.3%)、「飲・食料品」(52.8%)、「電気機械」「金属製品」(50.0%)となっている。非製造業では「小売」(47.9%)で比較的高い。
- 電力契約別では、「大口」の製造業で85.0%が「15%削減」を達成する見込み。



<大口需要家>

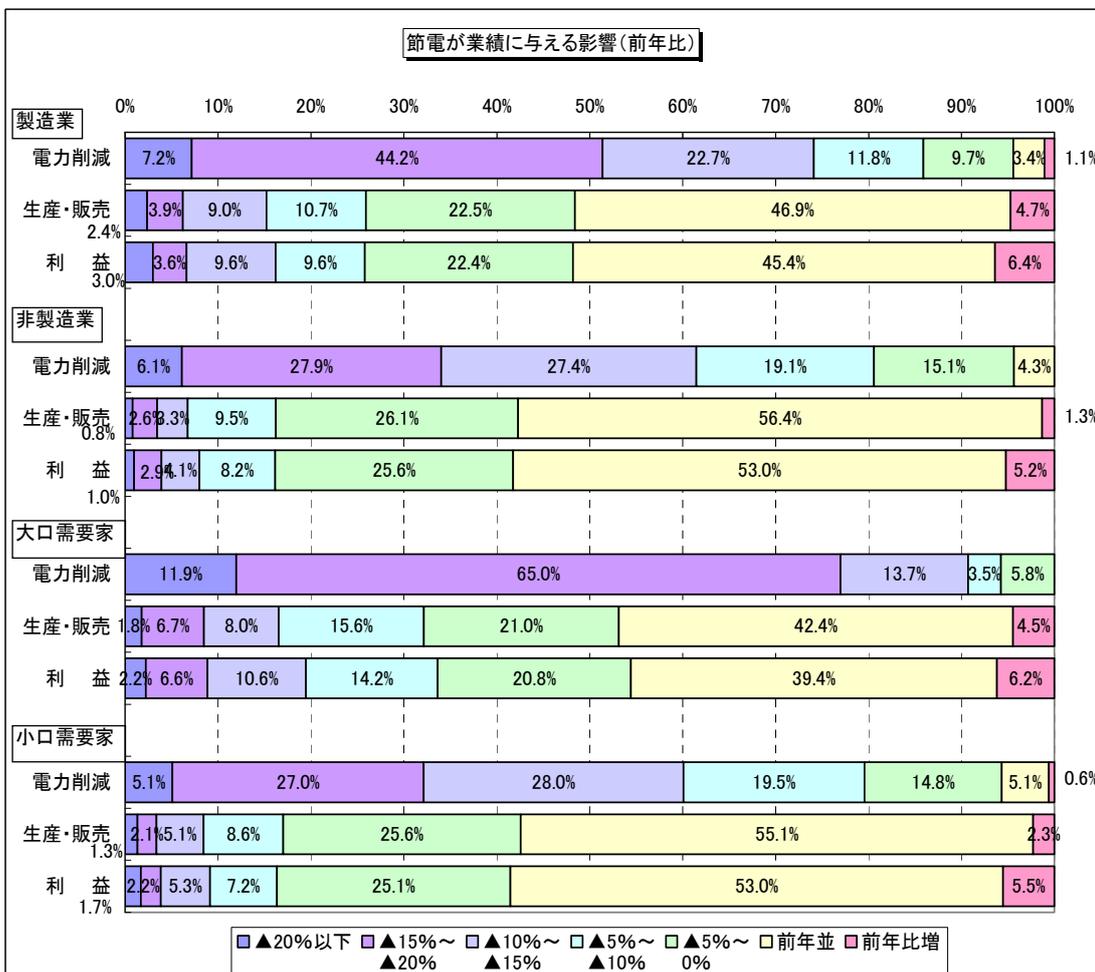
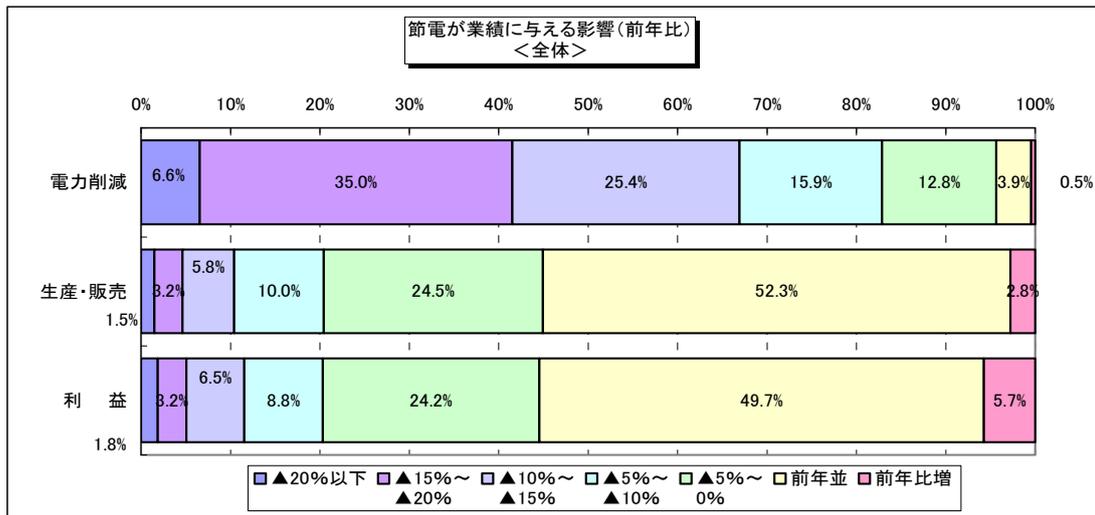


<小口需要家>

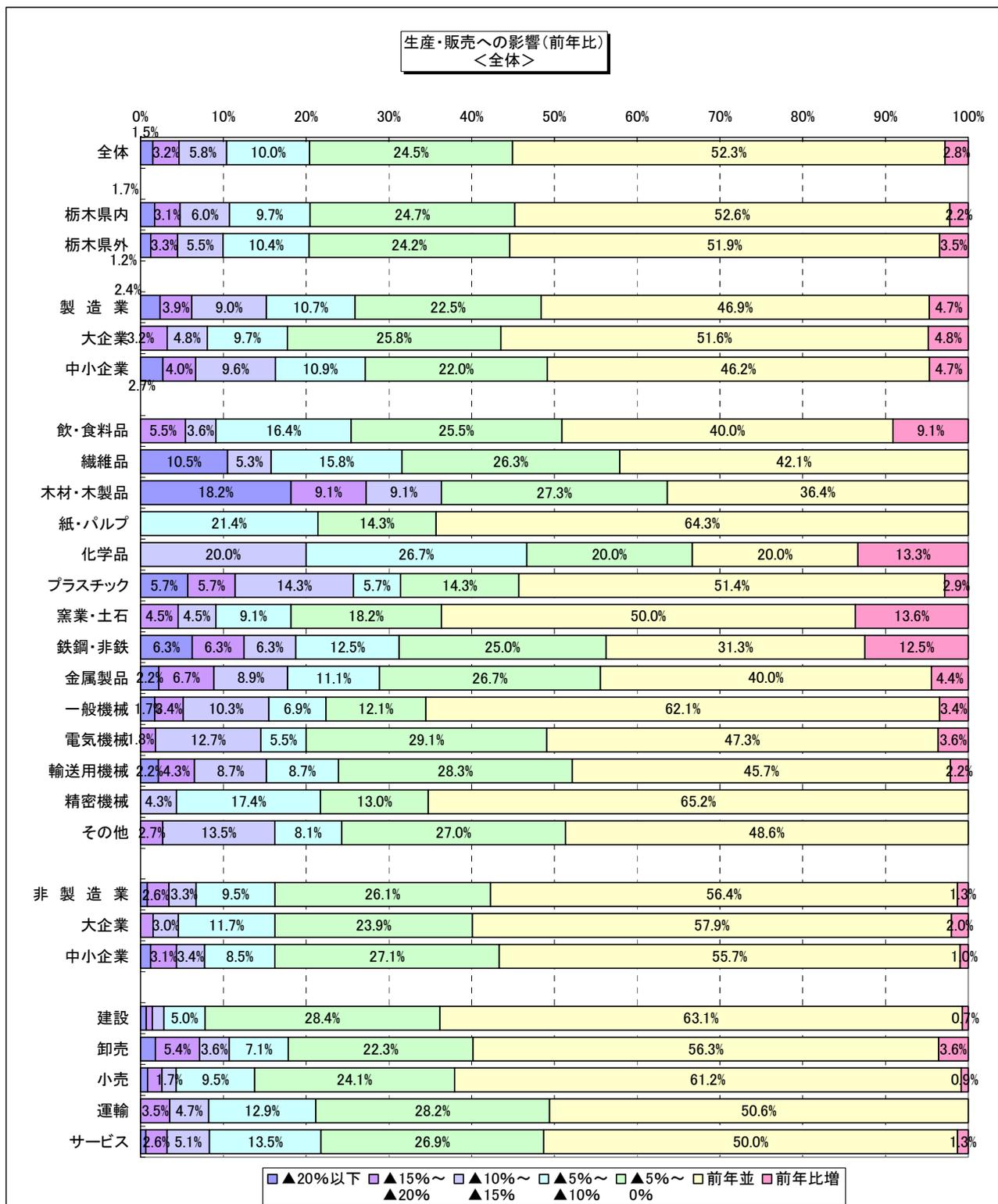


4-(2) 生産・販売、利益への影響（前年比） ～節電による、業績への影響は回避～

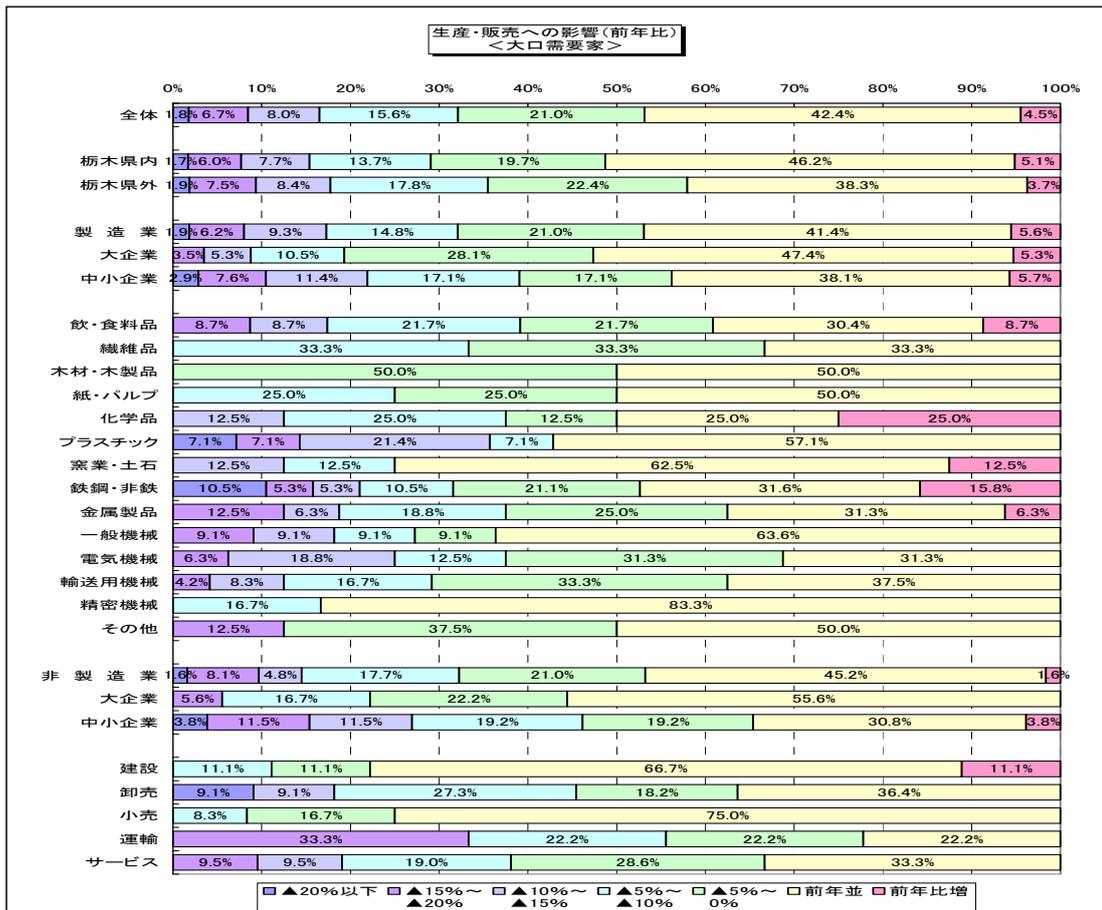
- 前項の電力削減（前年比）は、「▲20%以下」6.6%、「▲15%～▲20%」35.0%であったが生産・販売への影響は、「▲20%以下」1.5%、「▲15%～▲20%」3.2%
利益への影響は、「▲20%以下」1.8%、「▲15%～▲20%」3.2%、にとどまり電力削減幅ほどは、企業の業績（生産・販売や利益）に影響していない。
- また、過半数の企業で業績（生産・販売や利益）は、「前年並」もしくは「前年比増」と回答しており、電力不足を克服する姿がうかがえる。



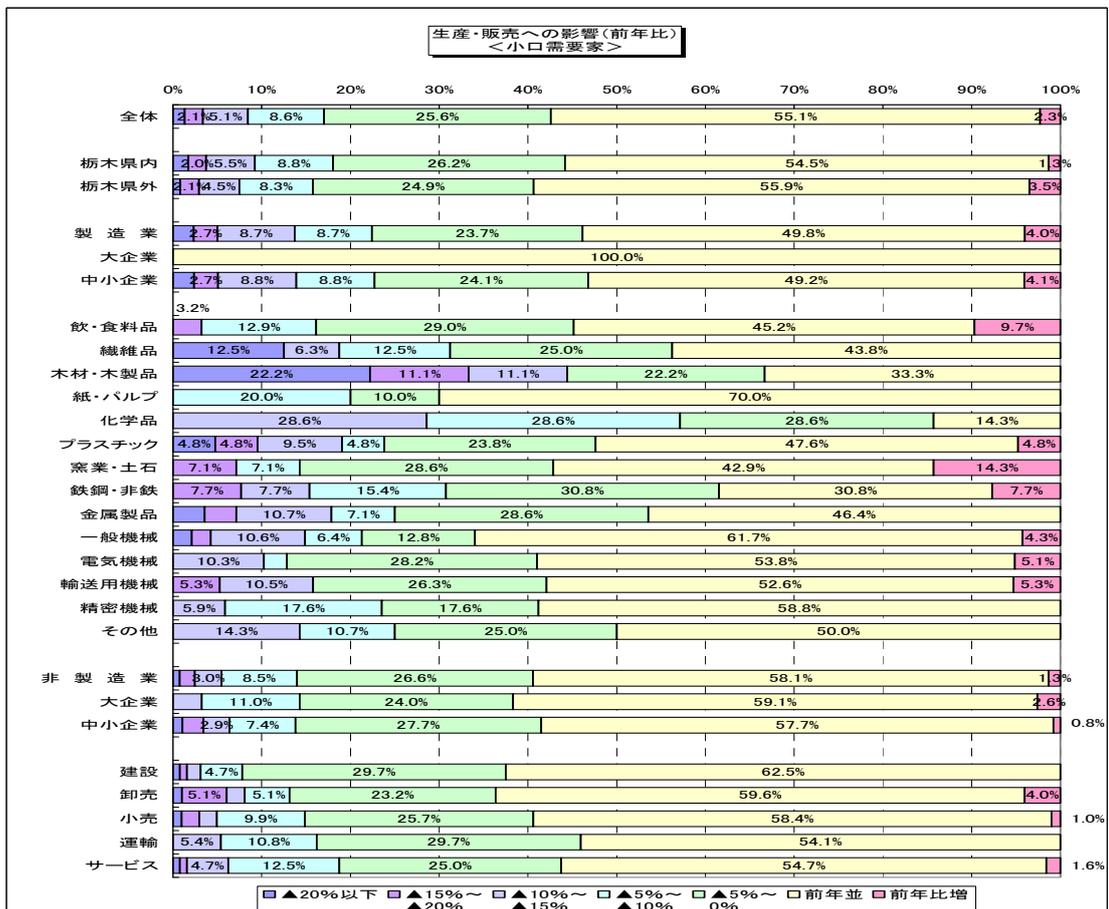
<生産・販売への影響>



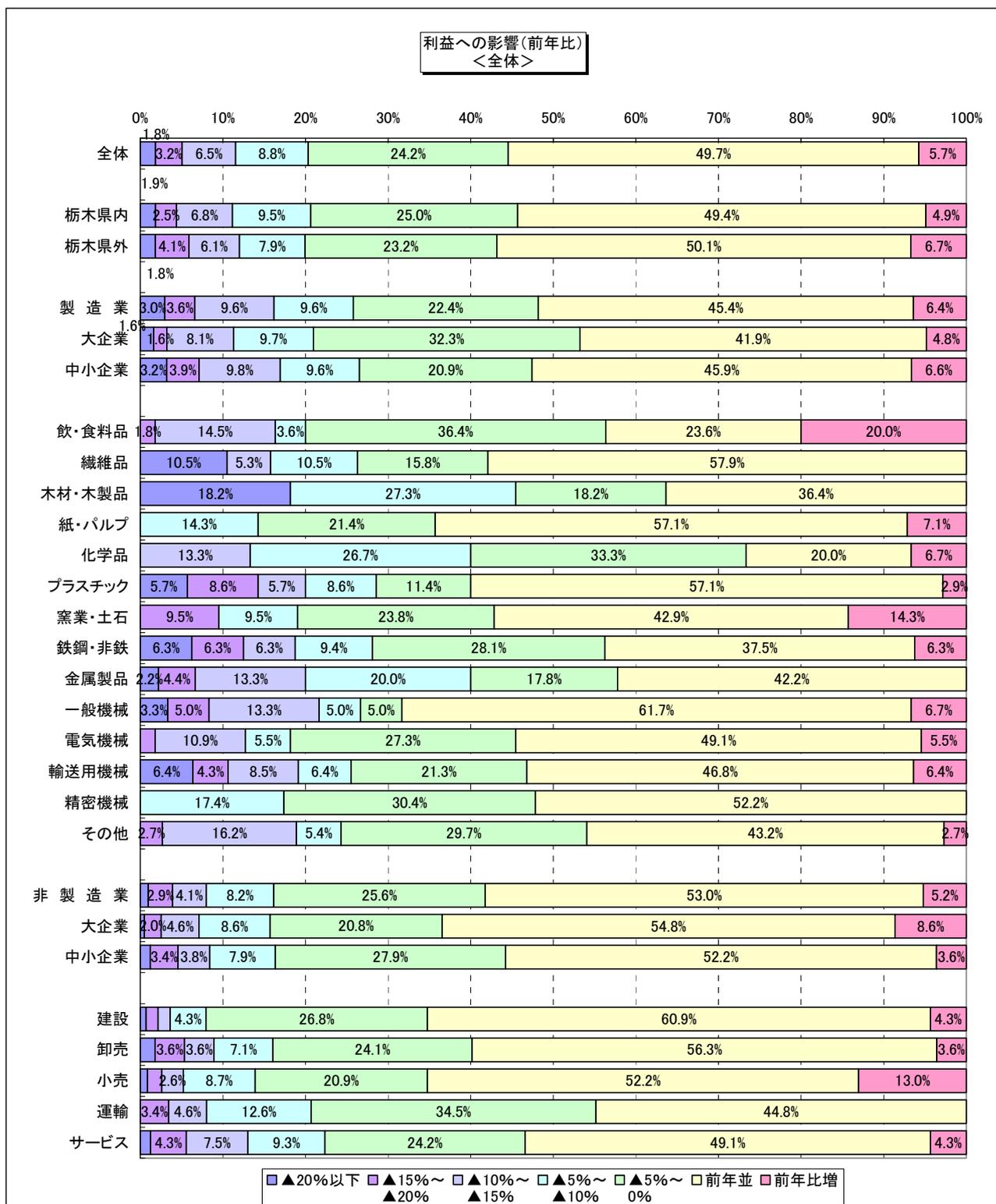
<生産・販売への影響：大口需要家>



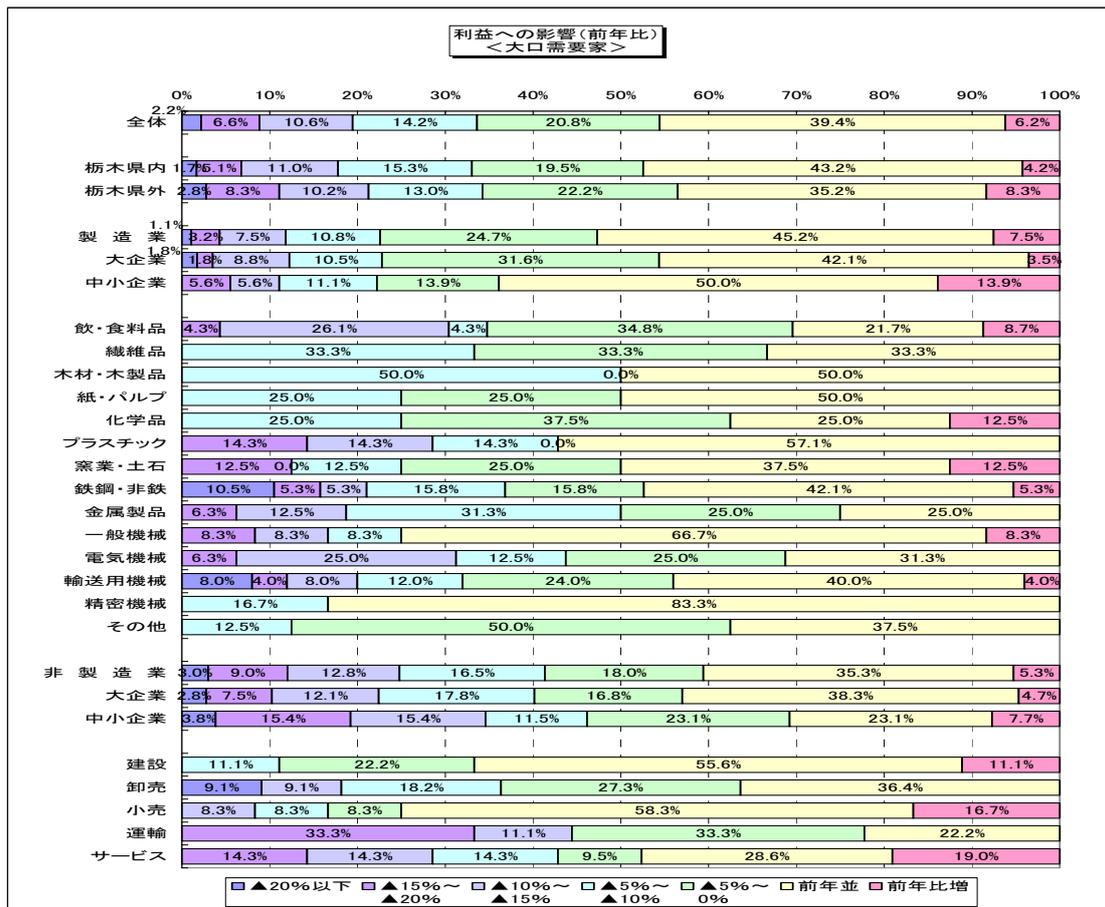
<生産・販売への影響：小口需要家>



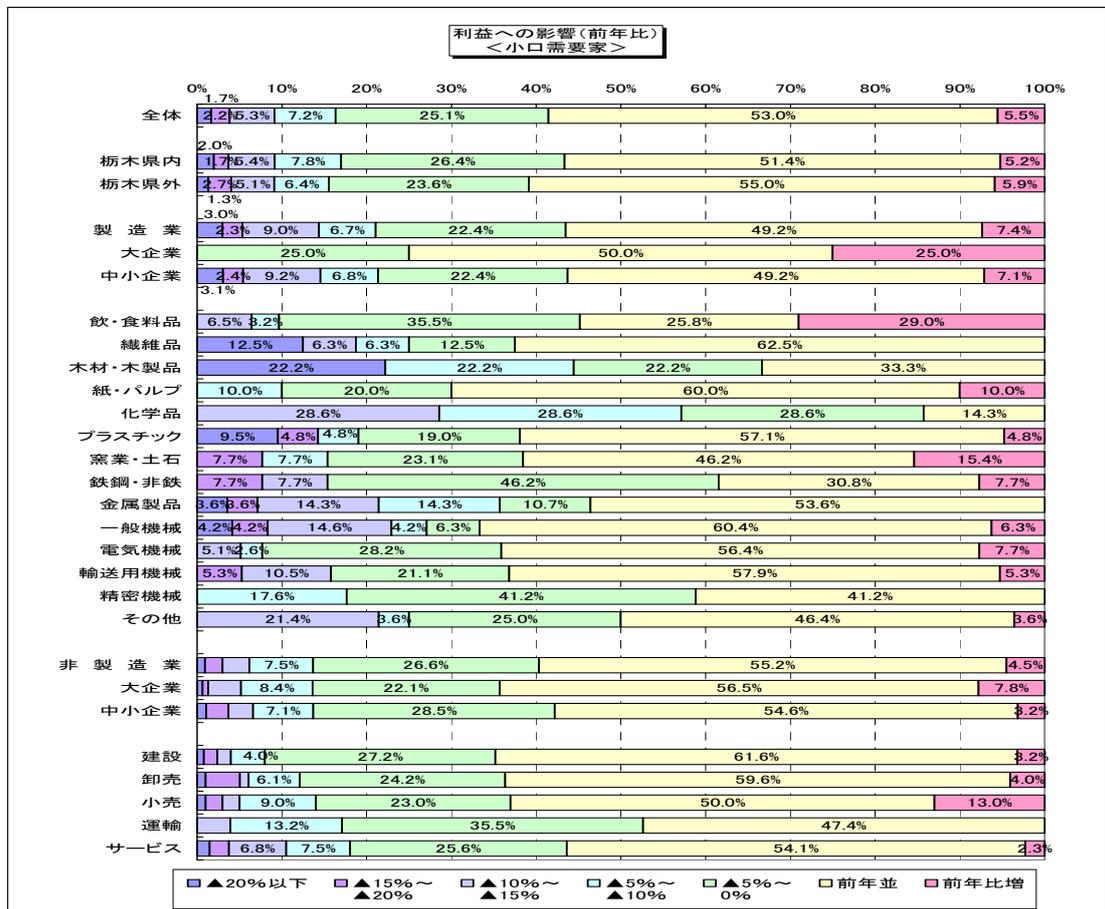
<利益への影響>



<利益への影響：大口需要家>



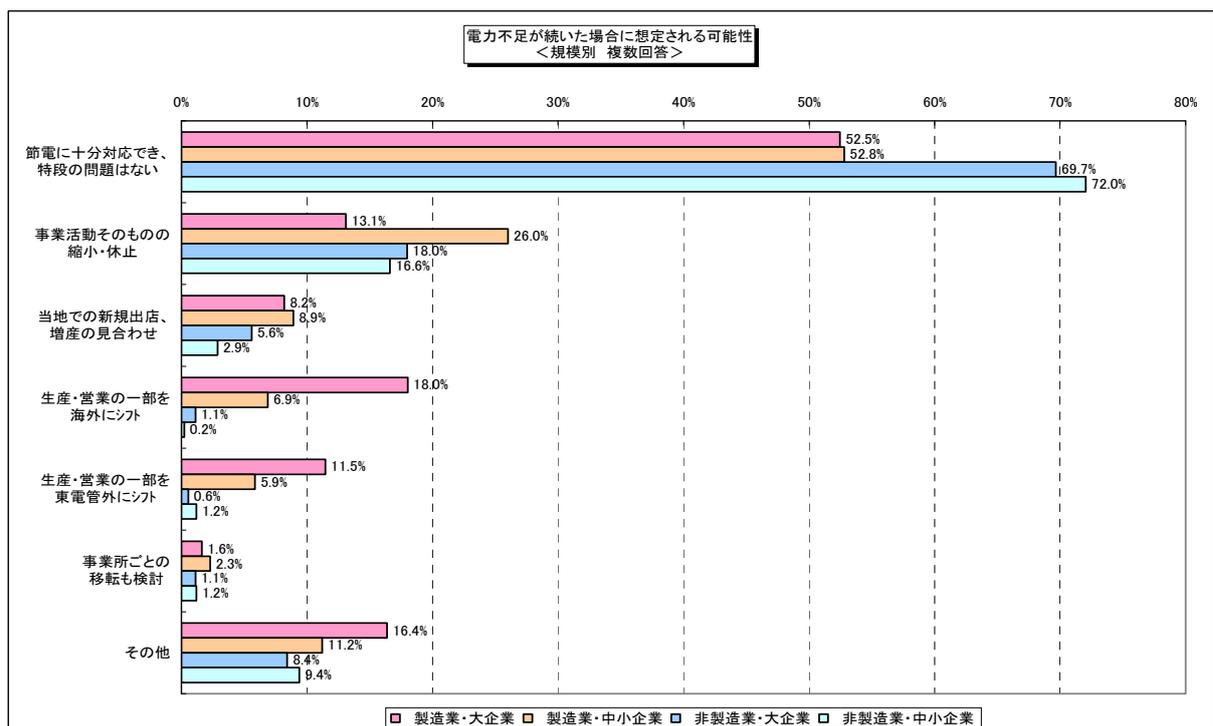
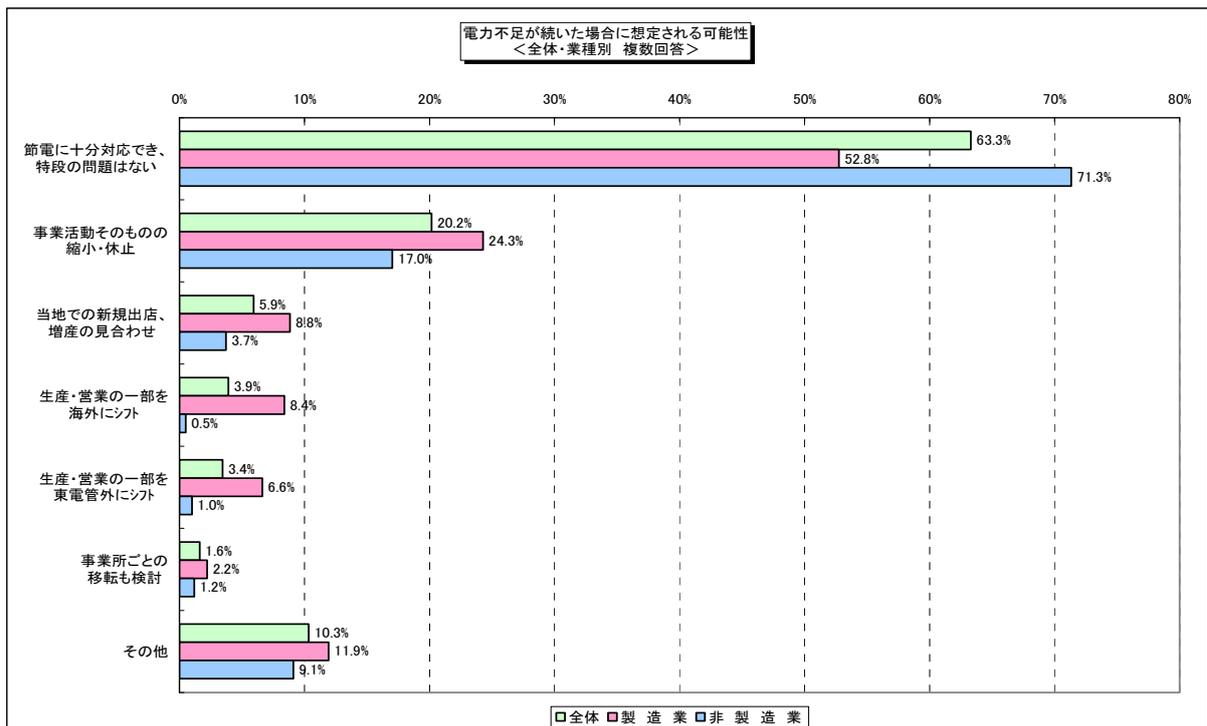
<利益への影響：小口需要家>

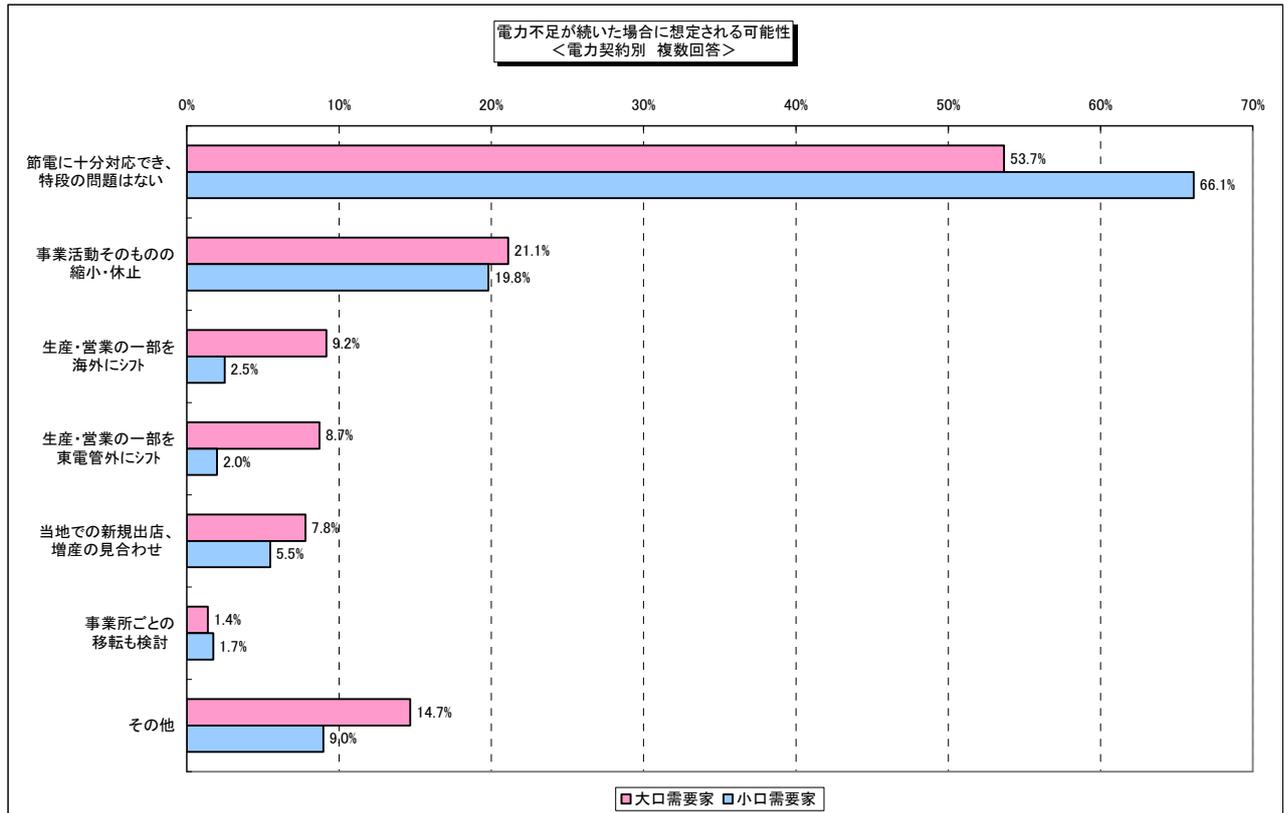


5. 電力不足が続いた場合の想定される可能性

～特段の問題はないとするも、製造業を中心に事業縮小・シフトも視野～

- ・ 今後も電力不足が続いた場合の想定される可能性については、全体では「節電に十分対応でき、特段の問題はない」が63.3%となったが、「事業活動そのものの縮小、休止」が20.2%、「当地での新規出店、増産の見合わせ」が5.9%、「生産・営業の一部を海外にシフト」(18.0%)、「事業活動そのものの縮小・休止」(13.1%)「生産・営業の一部を東電管外にシフト」(11.5%)などの回答も2桁あった。
- ・ 業種別では、製造業において地域経済に大きな影響を及ぼしかねない回答が目立った。製造業の大企業では、特段の問題がないとする回答が多いものの、「生産・営業の一部を海外にシフト」(18.0%)、「事業活動そのものの縮小・休止」(13.1%)「生産・営業の一部を東電管外にシフト」(11.5%)などの回答も2桁あった。





	節電に十分対応でき、特段の問題はない	事業活動そのものの縮小・休止	当地での新規出店、増産の見合わせ	生産・営業の一部を海外にシフト	生産・営業の一部を東電管外にシフト	事業所ごとの移転も検討	その他
全体	63.3%	20.2%	5.9%	3.9%	3.4%	1.6%	10.3%
栃木県内	62.7%	22.4%	5.8%	3.4%	3.6%	2.1%	8.9%
栃木県外	64.1%	17.3%	6.1%	4.5%	3.2%	1.1%	12.1%
製造業	52.8%	24.3%	8.8%	8.4%	6.6%	2.2%	11.9%
大企業	52.5%	13.1%	8.2%	18.0%	11.5%	1.6%	16.4%
中小企業	52.8%	26.0%	8.9%	6.9%	5.9%	2.3%	11.2%
飲・食料品	52.8%	24.5%	13.2%	3.8%	7.5%	0.0%	13.2%
繊維品	60.0%	35.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
紙・パルプ	61.5%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
化学品	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%
プラスチック	41.2%	26.5%	14.7%	5.9%	2.9%	0.0%	17.6%
窯業・土石	59.1%	9.1%	13.6%	0.0%	4.5%	0.0%	22.7%
鉄鋼・非鉄	51.6%	25.8%	6.5%	12.9%	12.9%	0.0%	9.7%
金属製品	43.2%	29.5%	15.9%	13.6%	4.5%	0.0%	11.4%
一般機械	62.1%	19.0%	5.2%	6.9%	8.6%	1.7%	8.6%
電気機械	50.0%	23.1%	9.6%	17.3%	11.5%	9.6%	9.6%
輸送用機械	42.9%	23.8%	4.8%	16.7%	4.8%	0.0%	21.4%
精密機械	58.3%	16.7%	12.5%	16.7%	12.5%	8.3%	4.2%
その他	54.3%	31.4%	8.6%	0.0%	2.9%	0.0%	14.3%
非製造業	71.3%	17.0%	3.7%	0.5%	1.0%	1.2%	9.1%
大企業	69.7%	18.0%	5.6%	1.1%	0.6%	1.1%	8.4%
中小企業	72.0%	16.6%	2.9%	0.2%	1.2%	1.2%	9.4%
建設	82.1%	8.6%	0.7%	0.7%	0.7%	1.4%	8.6%
卸売	71.0%	15.0%	3.7%	0.0%	1.9%	0.0%	8.4%
小売	72.2%	22.2%	3.7%	0.0%	0.9%	0.9%	4.6%
運輸	68.5%	14.6%	4.5%	1.1%	0.0%	2.2%	13.5%
サービス	62.4%	24.2%	6.0%	0.7%	1.3%	1.3%	10.7%

以上